

## 平成21年5月期 第3四半期決算短信

平成21年3月27日

上場会社名 株式会社 ウェザーニューズ  
 コード番号 4825 URL <http://www.weathernews.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 草開 千仁  
 問合せ先責任者 (役職名) SRコーナー(広報・IR)リーダー (氏名) 森下 良治  
 四半期報告書提出予定日 平成21年4月13日

上場取引所 東

TEL 043-274-5536

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年5月期第3四半期の連結業績(平成20年6月1日～平成21年2月28日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期第3四半期	8,659	—	1,746	—	1,677	—	918	—
20年5月期第3四半期	8,703	5.8	1,145	821.6	1,032	946.1	391	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年5月期第3四半期	82.76		81.94	
20年5月期第3四半期	35.83		—	

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
21年5月期第3四半期	8,097	47.7	3,864	47.7	—	—	348.09	—
20年5月期	8,673	37.2	3,227	37.2	—	—	290.71	—

(参考) 自己資本 21年5月期第3四半期 3,864百万円 20年5月期 3,227百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年5月期	—	—	—	15.00	15.00
21年5月期	—	7.50	—	—	—
21年5月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年5月期の連結業績予想(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	12,000	2.1	2,000	8.8	1,900	12.8	1,000	14.2	90.07

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 — 社(社名) ) 除外 — 社(社名) )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年5月期第3四半期	11,844,000株	20年5月期	11,844,000株
② 期末自己株式数	21年5月期第3四半期	742,400株	20年5月期	742,500株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年5月期第3四半期	11,101,590株	20年5月期第3四半期	10,918,700株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は、現在得られている各種情報から判断した将来情報です。当社および連結子会社における一般的な状況、景気および産業動向の変化等によるリスクや不確実性を含んでおります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1)当第3四半期累計期間（以下、当第3四半期という）の概況

気象市場は、全世界で6,000億円以上の市場規模はあると認識しており、今後も先進国はもちろん、アジア、南米などの国々の経済発展によってグローバルな潜在市場は成長し続けると考えています。また、世界的な気候変動への関心の高まりや、個人がどこでも自由にコンテンツを交信できるネット社会の急速な発展等に下支えされながら、気象コンテンツに対するニーズはますます高まると見込んでいます。

当社では、「67億人サポーターとともに」という夢のもと、“全世界の競合（官営サービスを含む）から、サポーターに最初に選ばれる会社を目指して”を方針とした中期ビジョン（当期より3ヵ年）に基づいた計画に取り組んでいます。当期（23期）は、中期ビジョンの初年度として、前期に確立したグローバルビジネスモデルを基盤に、中期ビジョンの下記テーマに取り組んでいます。

- 1) 市場面－重点事業のやり抜き
  - ①海事気象（航海気象/VP、石油気象/P、海上気象/M）のやり抜き
  - ②交通気象（道路気象/RD、鉄道気象/R、航空気象/SKY）のやり抜き
  - ③分衆市場（BtoS市場）の立ち上げ
- 2) エリア展開－重点地域（23期・24期 欧州、25期 北米・南米）
- 3) 革新的なサービスおよびサービスを実現する技術、インフラ展開への取り組み

当第3四半期は、海運会社向け航海気象が、荷動きの鈍化に伴い既存顧客売上の一部に影響が出たものの、安全運航管理に加えコスト管理を重視したTFMS（Total Fleet Management Service）への契約切替、新規受注が拡大し、引き続き成長しました。また、冬季の雪氷対策支援サービスをはじめ提供エリアを拡大した道路気象、花粉感測機ポールンロボや桜プロジェクトなどサポーター参加型のサービスを展開したモバイル・インターネットなどの価値創造型サービスが成長しました。

こうした結果、売上面では、重点事業を中心にツールゲート（継続的コンテンツサービス）売上が前年同期比1.9%成長しました。一方で、放送局向けシステムインテグレーションなど注文受注型サービスを戦略的に減少させたことなどから、売上全体としては、8,659百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

また、利益面については、ツールゲート型売上が増加したこと、グローバルなサービス運営体制の集約化がさらに進んだことなどにより、営業利益1,746百万円（前年同期比52.5%増）、経常利益1,677百万円（前年同期比62.4%増）、純利益918百万円（前年同期比134.8%増）と増益となりました。

(2) 市場別の状況

市場区分	当第3四半期 連結累計期間		前第3四半期 連結累計期間		増減			
	百万円		百万円		百万円		%	
	内、トールゲート (継続)							
BtoB市場	4,603	4,554	4,347	4,342	256	212	5.9	4.9
BtoS市場	4,056	3,786	4,355	3,842	△299	△55	△6.9	△1.5
合計	8,659	8,341	8,703	8,184	△43	157	△0.5	1.9

【BtoB(企業・法人)市場】

BtoB市場は、海・空・陸の23の市場の中で、当社の起源でありまた世界的に民間気象市場が確立した海事気象（航海気象、石油気象、海上気象）と、社会インフラとして期待の高い交通気象（道路気象、鉄道気象、航空気象）の2つの分野を重点事業として位置づけ、注力しています。

航海気象は、現段階で全体市場の5割弱程度にサービスを提供しており、引き続き環境等の新たなテーマへのサービス開発を行なうことで、サービス価値を高めながら、船隊全体の運航を最適化するTFMS（Total Fleet Management Service）を全世界のすべての海運会社に提供することを目指しています。

世界経済の減速という時期だからこそ、TFMSは、安全性と経済性を実現するサービスとして海運会社からの関心が高く、既存顧客のTFMS契約への切替やタンカー会社等新規契約が増加しています。

一部のスポット契約や荷動きの鈍化による既存顧客への影響は多少あるものの、航海気象は引き続き好調で、海事気象全体で前年同期より6.9%売上成長しました。

もうひとつの重点事業である交通気象（道路気象、鉄道気象、航空気象）では、道路気象が高速道路全長の約7割に、鉄道気象が東日本全域に、航空気象が中国の三大航空会社すべてにサービス提供を拡大したことに伴い、売上は前年同期より20.8%成長しました。

このように重点事業が成長した結果、BtoB市場全体の売上高は、4,603百万円と前年同期に比べ5.9%成長しました。

【BtoS(個人・分衆)市場】

BtoS市場では、従来の気象予測、気象サービスの枠を超えて、個人サポーターが参加する独自の気象コンテンツをトランスメディアで展開することに集中するために、日本をはじめグローバルな各エリアにおいてBtoS市場の事業の見直しを行っています。

こうした中で、第3四半期は、全国の個人サポーター自宅、病院等に設置した500台の花粉感測機「ポールンロボ」からリアルタイムで送られてくる花粉量をもとに、3時間ごとの詳細な花粉予測をはじめとしたコンテンツを展開しました。「さくらプロジェクト」では、自治体、学校、個人などが登録した1万か所以上の桜の開花進捗レポートをもとに開花予測するなど、携帯やインターネットを使った新しいネットワーク型の桜の楽しみ方を展開しています。

また、1月に開始した気象コンテンツを直感的に楽しめるi-phone用無料アプリ「ウェザーニュースタッチ」は、10日間で10万ダウンロードを突破する記録的なアプリとなり、高い関心を集めました。

こうしたサポーター参加型の独自のコンテンツサービスと自社メディアを中心としたマーケティングの強化により、モバイル・インターネットの売上は前年同期に比べて11.5%成長しました。一方で、放送局向けシステムインテグレーションなど注文受注型サービスを戦略的に減少させたことなどにより、BtoS市場全体の売上は、4,056百万円と前年同期に比べ6.9%減少しました。

【中期的な革新的サービスに向けた取り組み】

<海事気象>実現すれば大幅な航路の短縮が見込める北極海航路での安全な運航を支援するために、海氷の監視と温室効果ガスを感測する超小型衛星打ち上げ（2010年予定）に向けて、地上実験や模擬試験用のエンジニアリングモデルの製作が今年末までの完成に向けて進んでいます。

<交通気象>近年、被害が増加している局地的な強風、強雨への対応サービスを実現するために、オクラホマ大学等と連携して超小型レーダーネットワーク「CASA」の開発を本格的に開始しています。

<分衆の立ち上げ (BtoS市場) > 気象の影響の大きい冬季におけるドライバーをサポートするために、高速道路の交通情報と気象情報を提供する「ドライビングウェザーch」をモバイルで開始しました。また、3月には通勤者を分衆ととらえ、鉄道運行の遅延情報等を通勤者同士が情報提供し合って、お互いの利便性を高めたり、楽しむ「通勤メール」を始めました。

(3) 地域別の状況

所在地別	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増減	
	外部売上高	外部売上高	外部売上高	
	百万円	百万円	百万円	%
日本	6,777	6,610	167	2.5
欧州	1,061	1,151	△89	△7.8
アジア・豪州	557	592	△34	△5.9
北米	263	349	△86	△24.7
計	8,659	8,703	△43	△0.5

当社では、サービス開発、マーケティング、サービス運営をグローバルセンター（日本）に集約して、各国グループ会社・拠点では現地に根差した販売を行うグローバルビジネスモデルの確立を進めてきました。具体的には、北米を除くすべての地域で、重点事業である海事気象が成長しました。一方で、すべての地域においてBtoS市場の事業の見直しにより注文受注型サービスを戦略的に減少させています。なお、前年同期と比べ為替の影響により、260百万円程度が売上の減少要因となっています。

〔日本地域〕

重点市場として注力している航海気象、道路気象及びモバイル・インターネットサービスが引き続き成長したことにより、外部売上高は6,777百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は1,696百万円（前年同期比24.5%増）と増加しました。

〔欧州地域〕

当期の重点エリアとして、チーム・ヨーロッパ体制（欧州をひとつの地域としてとらえ、販売スタッフを国を越えて重要な新規顧客の獲得に集中する体制）で取り組んでいます。その結果として、航海気象が堅調に成長し、外部売上高は1,061百万円（前年同期比7.8%減）、営業利益は40百万円の損失（前年同期173百万円の損失）となりました。

〔アジア・豪州地域〕

航海気象を中心に順調に推移し、外部売上高は557百万円（前年同期比5.9%減）、営業損益は2百万円の損失（前年同期68百万円の損失）となりました。

〔北米地域〕

次期に向けた販売体制を整備する中で、外部売上高は263百万円（前年同期比24.7%減）、営業利益は、40百万円（前年同期44百万円）となりました。

※当連結会計年度より四半期連結財務諸表規則を適用しているため、前年同期業績及び比較増減については、参考として記載しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債および純資産の状況

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べて576百万円減少し、8,097百万円となりました。負債は、社債の発行による収入を、借入金の返済に充てたほか、前期および当期の法人税等の支払などにより、前連結会計年度末に比べて1,213百万円減少し、4,233百万円となりました。

また、純資産は、前期末の配当166百万円および中間配当83百万円を行う一方で、四半期連結純利益918百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べて637百万円増加し、3,864百万円となりました。

これらにより、自己資本比率は47.7%となっております。

### (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1,675百万円を計上し、法人税等の支払など債務の減少があるものの、63百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得218百万円などにより、233百万円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入を、借入金の返済に充てたほか、前期末の配当と中間配当の支払などにより552百万円の支出となりました。

以上に現金及び現金同等物に係る換算差額64百万円を減じた結果、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は2,666百万円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界的な経済減速の中ではありますが、重点事業が成長するとともに、グローバルビジネスモデルによる集約化も進んでいることから、平成20年6月27日発表の通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更

1) 四半期財務諸表に関する会計基準

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2) 棚卸資産の評価に関する会計基準

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、主として原価法から、主として原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更による損益への影響はありません。

3) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告18号)を適用しております。なお、この変更による損益への影響はありません。

(追加情報)

当社グループでは、BtoS(個人向けサービス)事業の市場開発の促進を図るため、平成20年6月1日付けで株式会社ウィズステーションの組織の見直しを行い、同事業の販売・マーケティング機能を強化する組織体制に変更いたしました。

組織体制の変更に伴い、当社グループ内で従来コンテンツ制作を担当していた人員を、同社の販売・マーケティング機能を担う組織に配置変更しております。

この変更に伴い、従来の体制によった場合に比べて売上原価が457,400千円減少し、販売費及び一般管理費が457,400千円増加しております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,666,951	3,454,208
受取手形及び売掛金	2,469,612	1,964,234
商品	4,410	4,412
仕掛品	7,037	123,505
貯蔵品	37,137	38,403
繰延税金資産	71,926	111,661
その他	183,549	174,952
貸倒引当金	△58,138	△56,002
流動資産合計	5,382,487	5,815,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	846,581	869,416
工具、器具及び備品(純額)	599,350	704,502
土地	384,677	384,677
建設仮勘定	96,162	19,204
その他(純額)	17,764	6,428
有形固定資産合計	1,944,535	1,984,229
無形固定資産		
ソフトウェア	336,123	388,858
その他	31,506	33,965
無形固定資産合計	367,629	422,824
投資その他の資産		
繰延税金資産	129,005	161,956
その他	274,703	290,225
貸倒引当金	△751	△940
投資その他の資産合計	402,956	451,241
固定資産合計	2,715,122	2,858,295
資産合計	8,097,610	8,673,672

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	118,566	156,866
1年内返済予定の長期借入金	856,020	1,035,180
1年内償還予定の社債	140,000	40,000
未払金	361,364	580,576
未払法人税等	322,312	670,369
関係会社整理損失引当金	—	18,044
その他	342,496	605,846
流動負債合計	2,140,759	3,106,882
固定負債		
社債	980,000	600,000
長期借入金	1,105,100	1,711,950
退職給付引当金	2,746	3,344
その他	4,558	24,082
固定負債合計	2,092,404	2,339,377
負債合計	4,233,164	5,446,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,500	1,706,500
資本剰余金	978,845	978,833
利益剰余金	1,780,523	1,111,484
自己株式	△547,625	△547,699
株主資本合計	3,918,243	3,249,118
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△53,797	△21,706
評価・換算差額等合計	△53,797	△21,706
純資産合計	3,864,446	3,227,411
負債純資産合計	8,097,610	8,673,672

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)
売上高	8,659,920
売上原価	4,464,040
売上総利益	4,195,879
販売費及び一般管理費	2,449,692
営業利益	1,746,186
営業外収益	
受取利息	6,068
その他	4,406
営業外収益合計	10,475
営業外費用	
支払利息	39,088
社債発行費	9,539
為替差損	28,608
その他	2,405
営業外費用合計	79,642
経常利益	1,677,019
特別損失	
固定資産除却損	1,677
特別損失合計	1,677
税金等調整前四半期純利益	1,675,341
法人税、住民税及び事業税	684,629
法人税等調整額	71,887
法人税等合計	756,517
四半期純利益	918,823

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間  
(自平成20年12月1日  
至平成21年2月28日)

売上高	2,886,025
売上原価	1,438,967
売上総利益	1,447,057
販売費及び一般管理費	811,213
営業利益	635,844
営業外収益	
受取利息	1,959
その他	361
営業外収益合計	2,320
営業外費用	
支払利息	12,919
為替差損	10,586
その他	123
営業外費用合計	23,629
経常利益	614,535
税金等調整前四半期純利益	614,535
法人税、住民税及び事業税	268,966
法人税等調整額	25,143
法人税等合計	294,110
四半期純利益	320,425

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年6月1日  
至平成21年2月28日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,675,341
減価償却費	326,494
受取利息及び受取配当金	△6,880
支払利息	39,088
固定資産除却損	1,677
売上債権の増減額 (△は増加)	△505,189
たな卸資産の増減額 (△は増加)	117,736
仕入債務の増減額 (△は減少)	△38,299
その他	△537,077
小計	1,072,892
利息及び配当金の受取額	6,880
利息の支払額	△34,493
法人税等の支払額	△981,607
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,672
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△218,538
無形固定資産の取得による支出	△21,879
敷金及び保証金の差入による支出	△1,843
敷金及び保証金の回収による収入	6,312
その他	2,193
投資活動によるキャッシュ・フロー	△233,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△786,010
社債の発行による収入	500,000
社債の償還による支出	△20,000
配当金の支払額	△246,491
自己株式の売却による収入	85
財務活動によるキャッシュ・フロー	△552,415
現金及び現金同等物に係る換算差額	△64,757
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△787,257
現金及び現金同等物の期首残高	3,454,208
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,666,951

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア・ 豪州(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,777,801	263,115	1,061,326	557,676	8,659,920	—	8,659,920
(2) セグメント間の 内部売上高	1,459,546	635,799	364,192	8,555	2,468,094	△2,468,094	—
計	8,237,348	898,914	1,425,519	566,232	11,128,015	△2,468,094	8,659,920
営業利益又は損失(△)	1,696,796	40,893	△40,314	△2,164	1,695,210	50,975	1,746,186

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ合衆国

欧州……………イギリス国、ドイツ国、オランダ国、イタリア国、フランス国

アジア・豪州……大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、オーストラリア国、台湾、ネパール国、  
インド国

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

(1) 前四半期連結損益計算書 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)

(単位：百万円、%)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)	
	金額	百分比
I 売上高	8,703	100.0
II 売上原価	5,478	62.9
売上総利益	3,224	37.1
III 販売費及び一般管理費	2,079	23.9
営業利益	1,145	13.2
IV 営業外収益		
1. 受取利息	29	
2. その他	4	33
0.4		
V 営業外費用		
1. 支払利息	42	
2. 為替差損	99	
3. その他	3	145
1.7		
経常利益		1,032
11.9		
VI 特別利益		
1. 固定資産売却益	1	
2. 新株引受権戻入益	6	
3. 貸倒引当金戻入益	9	18
0.2		
VII 特別損失		
1. 固定資産除却損	17	
2. 関係会社整理損	22	39
0.5		
税金等調整前四半期(当期)純利益		1,012
11.6		
法人税、住民税及び事業税		621
7.1		
四半期(当期)純利益		391
4.5		